

提出書類一覧(クリックすると該当シートが表示されます)

番号	項目
1	<a href="#">測量・建設コンサルタント等競争入札参加資格審査申請書</a>
2	<a href="#">業者カード</a>
—	<a href="#">業者カード (記入例)</a>
3	<a href="#">業態調書</a>
4	<a href="#">営業所位置図 (※新規登録業者のみ)</a>
—	<a href="#">事務所、看板等写真添付様式 (※新規登録業者のみ)</a>
5	<a href="#">営業の沿革 (個人事業者のみ)</a>
6	<a href="#">技術者経歴書</a>
7	<a href="#">誓約書</a>
8-1	<a href="#">使用印鑑届 (飯塚市長宛)</a>
8-2	<a href="#">使用印鑑届 (飯塚市企業管理者宛)</a>
9	<a href="#">口座振替申請書 (変更がある場合のみ)</a>
10	<a href="#">役員名簿</a>
11	<a href="#">受付票</a>

(市内コンサルタント業者用)

新規・更新・その他

### 測量・建設コンサルタント等競争入札参加資格審査申請書

令和8～9年度において、貴市で行われる測量・建設コンサルタント等業務に係る競争入札に参加する資格の審査を申請します。なお、この申請書及び添付書類の内容については、事実と相違しないことを誓約します。

年 月 日

(宛先)  
飯塚市長  
飯塚市企業管理者

希望業種
*測量・土木コンサル・建築コンサル・地質コンサル・補償コンサルのうち、登録を受けている事業の中から選んでください。

本社(店)郵便番号

	-	
--	---	--

フリガナ  
本社(店)住所


フリガナ  
商号又は名称


役 職

--

フリガナ  
代表者氏名


本社(店)電話番号

--

担当者連絡先

本社(店)FAX番号

--

メールアドレス

--

登録を受けている事業

登録事業名	登録番号	登録年月日	登録事業名	登録番号	登録年月日	登録事業名	登録番号	登録年月日
測量業者	第 号	年 月 日	建築士事務所	第 号	年 月 日	建設コンサルタント	第 号	年 月 日
地質調査業者	第 号	年 月 日	補償コンサルタント	第 号	年 月 日		第 号	年 月 日



土木関係建設コンサルタント及び補償コンサルタント登録業者の登録部門

(登録のある部門に○印をつけてください)

土木関係建設コンサルタント業務																			補償コンサルタント業務									
河川、砂防及び海岸・海洋	港湾及び空港	電力土木	道路	鉄道	工業用水道及び下水道	下水道	農業土木	森林土木	水産土木	廃棄物	造園	都市計画及び地方計画	地質	土質及び基礎	鋼構造及びコンクリート	トンネル	施工計画、施工設備及び積算	建設環境	機械	電気電子	土地調査	土地評価	物件	機械工作物	営業補償・特殊補償	事業損失	補償関連	総合補償

	区 分	直 前 決 算 時 (千円)
自 己 資 本 額	① (うち外国資本) 株主資本	
	② 評価・換算差額等	
	③ 新株予約権	
	④ 計(P)	

営 業 年 数 等	① 創 業	年 月 日 から
	② 休 業 期 間 又 は 転 ( 廃 ) 業 の 期 間	年 月 日 から
		年 月 日 まで
	③ 現 組 織 へ の 変 更	年 月 日
④ 営 業 年 数	年	

※R8.4.1現在で算出して下さい。

常 勤 職 員 の 数 (人)	① 技 術 職 員	② 事 務 職 員	③ そ の 他 の 職 員	④ 計	⑤ 役職員等

※ ⑤は④の内数



# 記入例(コンサル)

測量、土木コンサル、建築コンサル、補償コンサル、地質調査のうち、**登録がある業種**の中から選んでください。

[様式2]

新規・更新		業 者 カ ー ド			
( 市 内 コ ン サ ル タ ン ト 業 者 用 )					
希望業種種別	希 望 業 種	受付番号	※記入しない		
	土木コンサル				
商号又は名称	フリガナ ○○○コンサルタント ○○○コンサルタント株式会社				
本店所在地	〒 820 -8501 飯塚市新立岩5番5号				
代表者職氏名	代表取締役 飯塚 太郎	電話番号	0948-22-5500		
		FAX番号	0948-21-2998		
		メールアドレス	nyusatsu-keiyaku@city.iizuka.lg.jp		
委任先	支店営業所等名称	福岡支店			
	支店営業所等所在地	〒 800 -0001 福岡市中央区天神1-1-1			
	支店営業所等代表者職氏名	支店長 福岡 太郎	電話番号	092-123-4567	
			FAX番号	092-123-4568	
メールアドレス			nyusatsu-keiyaku@city.iizuka.lg.jp		
本件責任者名・連絡先 ※1	責任者				
	連絡先				
申請事務担当者名・連絡先 ※2	担当者				受付票の提出 <input type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無
	連絡先				
	メールアドレス				

委任行為を行うときのみ記入

携帯のメールアドレスは不可。無い場合は、「なし」と記入。

R8. 4. 1現在で算出してください

- ※1 本件責任者は、当該案件を取り扱う部門の長ですが、役職にかかわらず書類の発行にあたって責任を有する方を指します。
- ※2 申請内容について回答できる方をご記入ください。本件責任者と同一人物でも可

希望業種の金額

技術職員・事務職員・その他職員は重複させないでください。

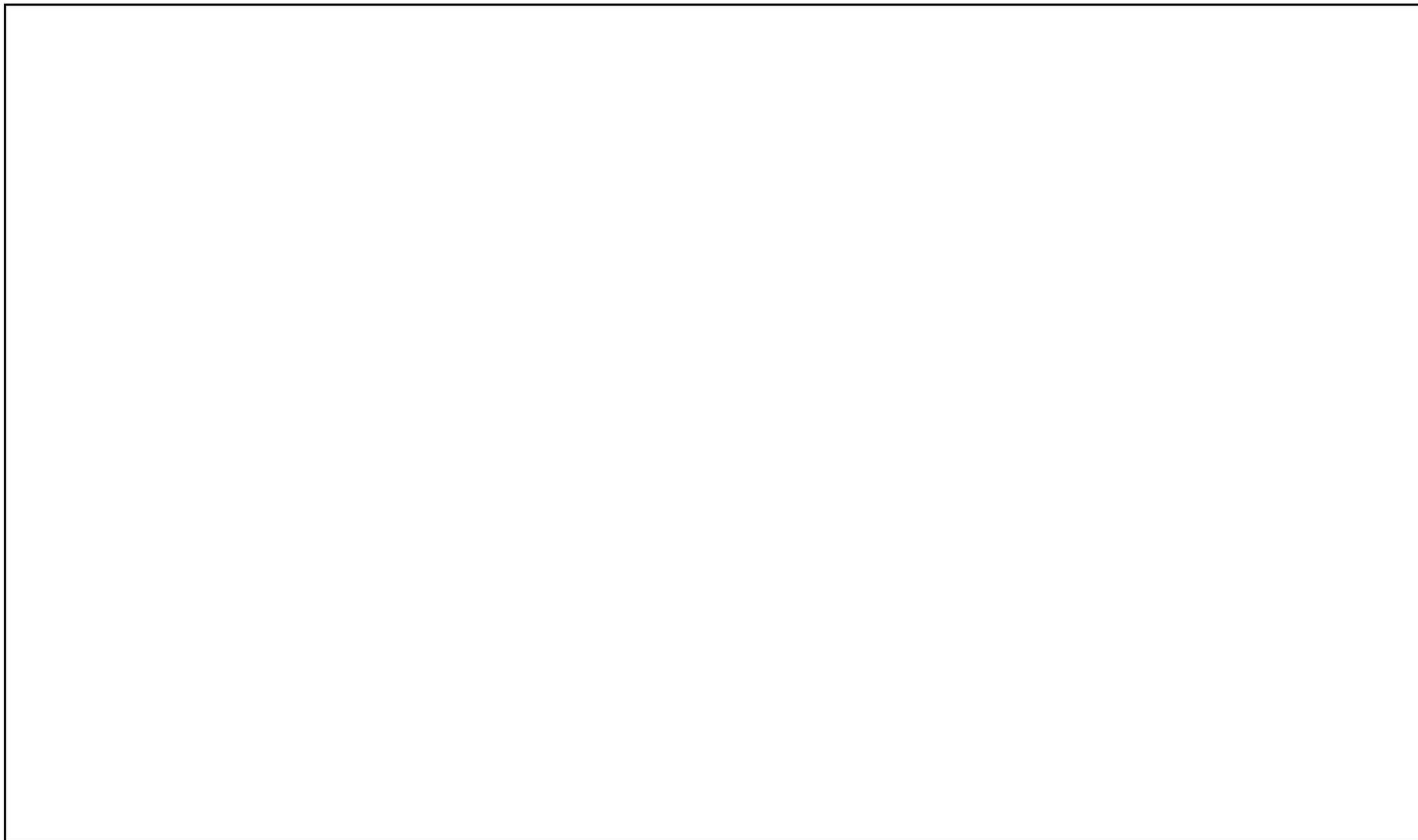
資 本 金	543,000 千円		営 業 年 数	32 年								
直前2年の年間平均実績 (希望業種のみ)	987,654 千円		自 己 資 本 額	3,210 千円								
常勤職員数(人)	技術職員	事務職員	その他職員	計	役職員等							
	85	10	20	115	8							
					技術者点数	総合点数						
					※記入しない							
有資格者(人)	構造設計 一級建築士	設備設計 一級建築士	一級建築士	二級建築士	建築設備士	建築積算士 (建築積算資格者)	一級土木施工管理技士	二級土木施工管理技士	測量士	測量士補	環境計量士	不動産鑑定士
	15	10	1	1	2	3	10	15	8	7		
	不動産鑑定士補	第1種電気主任技術者	伝送交換主任技術者	線路主任技術者	APECエンジニア	RCCM	地質調査技士	補償業務管理士	公共用地経験者	土地家屋調査士	司法書士	
						8	1	1	1			
技 術 士												
総合技術監理部門(地質を除く対象科目)	建設部門	農業部門	森林部門	水産部門	上下水道部門	衛生工学部門	電気電子部門	機械部門	情報工学部門	総合技術監理部門(地質調査)	地質調査	
	2				2						1	

技術者の人数は資格審査申請書の人数と合わせてください



# 営業所位置図

(住宅地図等を利用してわかりやすく記載すること。)



事務所、看板等写真【コンサル 新規業者用】（            年    月    日撮影）

※申請日から遡って3か月以内に撮影した写真を添付してください。

## 商号又は名称

### 1 事務所全景写真

※事務所全景写真を添付してください。  
必要に応じ別紙に添付されてもかまいません。

### 2 事務所内部写真

※FAXとパソコンが備え付けられていることが確認できる  
事務所内部の状況がわかる写真を添付してください。  
必要に応じ別紙に添付されてもかまいません。

### 3 看板等写真

※看板等の写真を添付してください。  
必要に応じ別紙に添付されてもかまいません。

## 営業の沿革(申請者が個人の場合)

創 業 (営業を開始した日)		年	月	日
創業後の沿革		年	月	日
		年	月	日
		年	月	日
		年	月	日
		年	月	日
		年	月	日
		年	月	日
		年	月	日
最初に登録を受けた年月日		年	月	日

## 記載要領

創業後の沿革欄には、「営業の停止」、「営業の再開」、「商号若しくは名称の変更」等を記載すること。

# 技 術 者 経 歴 書

(種類)

氏 名	現住所 (市町村名)	雇用年月日	法令による免許等		実務経験	経験年月数
			名 称	取得年月日		
						年 月
						年 月
						年 月
						年 月
						年 月
						年 月
						年 月
						年 月
						年 月
						年 月

記載要領

- 1 法令による免許等の名称欄には、建設コンサルタント業務に関し法律又は命令による免許又は技術又は技能の認定を受けた名称を記載すること。(例…〇〇建築士 等)
- 2 実務経験の欄には、最近のものから順次記載し、純粹に建設コンサルタント業務に従事した職種及び地位を記載すること。
- 3 経営者又は役員で技術者の資格を有している場合も記載すること。
- 4 記載した技術者順に、法令による免許等及び雇用を確認できる書類(雇用保険被保険者証等)の写しを添付すること。  
(※国民健康保険(後期高齢者保険)被保険者証は、雇用の確認ができないため不可。直近3カ月分の出勤簿及び賃金台帳の写しを添付すること。)

# 誓 約 書

年 月 日

(宛先)

飯塚市長  
飯塚市企業管理者

(申請者)

所 在 地

商号又は名称

代表者 職・氏名

実印

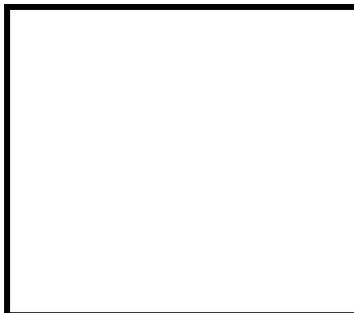
飯塚市発注の建設工事、委託業務の競争入札参加については、次の事項を遵守することを誓約いたします。

なお、下記事項に違反した場合は、競争入札参加資格の取り消し、指名停止措置等を受けても異議を申しません。

## 記

1. 競争入札に参加した業者間において、公正な価格を阻害し、または不正の利益を得る目的で談合もしくは何等の協議もしないこと。
2. 飯塚市の競争入札参加業者として、建設業法等の関係法令は勿論、その他の法令等を誠実に遵守すること。
3. 飯塚市発注の建設工事、委託業務の受注に際し、関係書類等を誠実に提出すること。
4. 暴力的行為(暴行、脅迫、職務強要行為を含む)を行わないことは勿論、名目の如何を問わず暴力的組織に所属したり、密接な交際や暴力的組織の利用を行わないこと。
5. 暴力的組織又は構成員等に経済上の利益又は便宜を供与しないこと。
6. 暴力団関係者から不当介入等を受けた時は、市及び関係機関へ報告・届出をすること。
7. 飯塚市税並びに法人税、所得税、消費税及び地方消費税を完納していること。(納期限未到来分を除く。)
8. 当該競争入札参加資格の審査及び認定の有効期間において市長が必要と認めるときは、市税の納入及び申告状況等において飯塚市が行う調査に同意すること。

# 使用印鑑届



鮮明に押印してください

上記の印鑑は、入札・見積に参加し、契約の締結並びに代金の請求受領に使用するためにお届けします。

なお、この印鑑使用のため生じた損害については、一切貴市にご迷惑はかけません。

年 月 日

(宛先)

飯塚市長

(申請者)

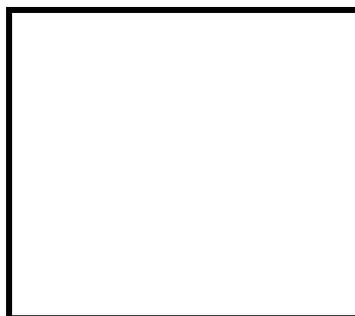
所在地

商号又は名称

代表者 職・氏名

実印

# 使用印鑑届



鮮明に押印してください

上記の印鑑は、入札・見積に参加し、契約の締結並びに代金の請求受領に使用するためにお届けします。

なお、この印鑑使用のため生じた損害については、一切貴市にご迷惑はかけません。

年 月 日

(宛先)

飯塚市企業管理者

(申請者)

所在地

商号又は名称

代表者 職・氏名

実印

# 口座振替申請書

[様式9]

※

受付番号

「※」は記入の必要なし

	新規申請者
	前回申請者で申請内容に変更あり

注)直接の取引先を記入。支店などに委任する場合は支店の情報を記入		
取引をする商号等	商号・会社名 (カナ)	
	所在地	
	代表者(肩書付)	
	電話番号	
	本社所在地	
取引をする口座	金融機関コード	
	金融機関番号	金融機関名
	店番号	本支店(所)名
	預金種別	1:普通預金 2:当座預金
	口座番号	
口座名義(カナ)		
※相手方番号		

私に対する物品購入・工事その他一切の代金支払については、上記の金融機関口座に直接振り込み  
 くださいますよう申請いたします。なお、私への支払は、上記の金融機関口座への振込があった時に  
 完了するものとし、後日一切ご迷惑、損害はおかけいたしません。

年 月 日

(宛先)  
 飯塚市会計管理者  
 飯塚市企業出納員

(申請者)  
 所在地  
 商号又は名称  
 代表者 職・氏名

実印

## 役員名簿

(宛先)飯塚市長

飯塚市企業管理者

(申請者)所在地

商号または名称

代表者職・氏名

年 月 日現在の役員

	役職	氏名カナ	氏名	元号 大正:T 昭和:S 平成:H	年	月	日	性別 男性:M 女性:F 入力不要	住所(都道府県) ※県内は省略可
1									
2									
3									
4									
5									
6									
7									
8									
9									
10									

この名簿に記載された方について、飯塚市が暴力団排除措置を講ずるための連携に関する協定書の規定に基づき、暴力団又は暴力団員に該当するか否かに関し、福岡県警察本部等の関係機関に照会いたします。

※本様式には、履歴事項全部証明書(登記簿謄本)に記載されている役員(監査法人である会計監査人を除く)のうち、現在就いている方を全員記載してください。

**※監査役の方も記載してください。**

※個人事業主の方は代表の方についてのみ記載してください。

※この書面に記載された個人情報については、飯塚市個人情報保護条例の規定により、上記以外の目的には一切使用いたしません。

※上記枠内に記載しきれない場合、本書式をコピーしてお使いください。

受 付 票  
(令和8～9年度 市内コンサルタント)

受 付 番 号	
商号又は名称	
有 効 期 間	令和8年4月1日から令和10年3月31日まで

上記のとおり受け付けました。

受 付 印

〒820-8501 飯塚市新立岩5番5号

飯塚市役所 行政経営部 契約課 工事契約係

